

平成27年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	吳羽
全体計画					経費区分		一		内線		3314
事務事業名	4071 支援費サービス事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	01020500 障がい福祉の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費									
	事業	030000 支援費サービス事業									
事業目的		事業概要・効果									
自立支援サービス事業を実施し、障がい者の自立を図る。		障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）の支援給付費を支給し、障がい者の自立を促進する。									

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。
平成26年度 実績	平成27年度 予定
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。

指標名						単位					
算式						単位					
年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度			
目標値	目標										
実績											
指標選定の理由											
最終年度目標の根拠											
指標名											
算式						単位					
年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度			
目標値	目標										
実績											
指標選定の理由											
最終年度目標の根拠											
指標名											
算式						単位					
年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度			
目標値	目標										
実績											
指標選定の理由											
最終年度目標の根拠											

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		821,782	839,643
特 定 財 源	国庫支出金	399,436	418,778
	都道府県支出金	197,772	207,555
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		224,574	213,310
人 員 数 (人)	正規職員	1.6	1.6
	嘱託職員	0.3	0.5
	臨時職員	0.2	0.0
	計	10,972.8	10,972.8
人 員 コス ト	正規職員	817.5	1,362.5
	嘱託職員	235.4	0.0
	計	12,025.7	12,335.3
	市民一人当たりの経費	15.9	16.3
総額		833,807.7	851,978.3

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	108	第4期障害福祉計画策定等懇話会委員謝礼
11節 需用費	80	消耗品費
13節 委託費	5,603	障害者自立支援システム保守委託料、システム改修委託料など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	815,991	障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	90	消耗品費
13節 委託費	6,781	障害者自立支援システム保守委託料、システム改修委託料など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	832,772	障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るために市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立を支援するための自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）を実施した。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立を支援するための自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）を実施した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立を支援するための自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）を実施した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）を実施し、障がい者の自立促進を図った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	2次評価	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	2次評価コメント			
障害者総合支援法に基づき、サービスを必要とする障がい者に必要なサービスを適正につなげることで、障がい者の自立を促進することが重要である。	障害者総合支援法に基づき、サービスを必要とする障がい者に必要なサービスを適正につなげることで、障がい者の自立を促進することが重要である。			

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント